

第12回RIETIハイライトセミナー

「技術革新、新陳代謝、グローバル化により日本  
経済を活性化するーエコノミスト賞受賞者が語る」  
プレゼンテーション資料

2015年6月19日

日本経済と中小企業 ーマクロ的視点からー

後藤康雄  
RIETI上席研究員

---

# 日本経済と中小企業

## －マクロ的視点から－

---

2015年6月19日

第12回RIETIハイライトセミナー

経済産業研究所  
後藤康雄

# 本日のポイント

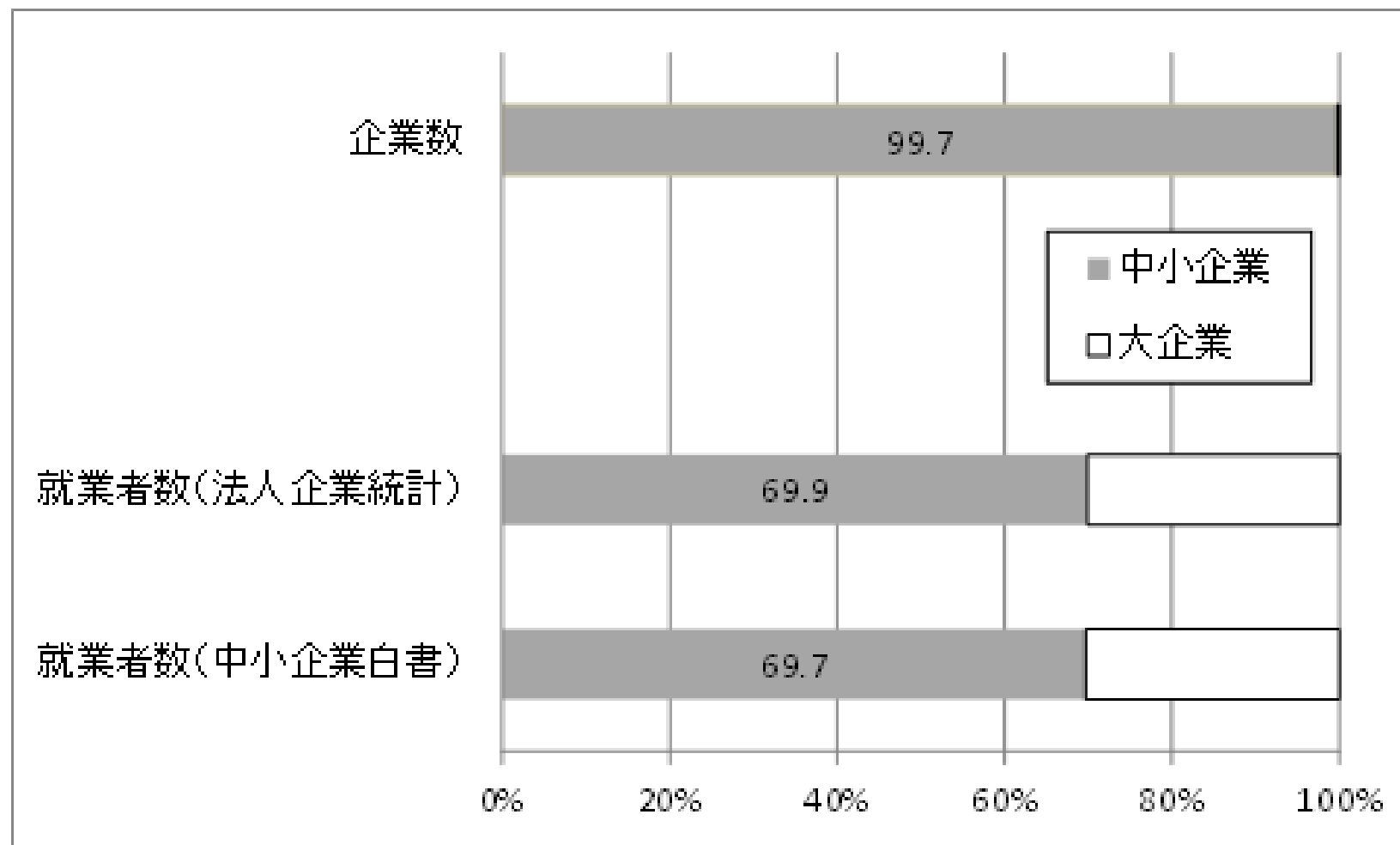
---

- 中小企業は日本経済の大きなウエイトを占める
- 日本経済の長期停滞に、中小企業の生産性(≒技術革新)の伸び悩みが大きく影響
- 長らく続いてきた保護・支援策の“負の側面”の可能性
  - ① バランスシート調整(債務返済)の重石
  - ② 新陳代謝の阻害
- 円滑な退出と活発な起業による新陳代謝の促進が重要に

---

# I 日本経済に占める中小企業のウエイト

# 企業数、就業者数に占めるウエイト



注：企業数、就業者数(中小企業白書)は、『中小企業白書』(2014年版)に掲載の「経済センサス」(2012年)に基づく値、就業者数(法人企業統計)は「法人企業統計」による2012年度の値。

# 各経済活動に占めるウエイト

分野	ボリューム指標	ウエイト (%)	対象時期	出所	中小企業の 規模区分基準	備考
労働	人件費	47.4	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	給与総額、福利厚生費の合計。
		59.4	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	①役員給与、②役員賞与、③従業員給与、④従業員賞与、⑤福利厚生費、の合計。
売上	売上高	34.2	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
	出荷額(製造業)	44.4	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
付加価値	付加価値額	48.6	2012年	経済産業省「工業統計」	従業員4-299人	事業所ベース。
		44.0	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	
	収益(経常利益)	54.0	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
投資	設備投資	25.5	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	
	資本ストック	20.5	2012年	総務省「経済センサス」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を含む。
海外	輸出	34.6	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	ソフトウェア投資を除く。
	海外現地法人数	42.8	2012年度	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	有形固定資産の合計。
イノベーション 関連	研究費	38.2	2012年度	中小企業庁「規模別輸出額・輸入額」	従業員数300人以下の事業所	(中小企業性製品+共存性製品×0.5)÷輸出合計として算出した比率。各製品の定義は中小企業庁による。
	特許所有件数	20.6	2012年度	経済産業省「海外事業活動基本調査」		本社の資本金額による分類。
金融	負債計	2.7	2012年度	総務省「科学技術研究調査」	資本金1000万円-1億円	
	金融機関貸出	3.0	2012年	特許庁「知的財産活動調査」	資本金1億円未満	
企業倒産	倒産件数	42.8	2012年度末	財務省「法人企業統計」	資本金1億円未満	金融業を除く。
	倒産負債総額	71.4	2011年度末	商工総合研究所	商工総合研究所「商工金融」の定義に基づく。	企業向け貸出に占める割合。
税	法人税額	98.9	2013年	中小企業庁「倒産の状況」	資本金1億円未満	
		66.6	2012年度	国税庁「会社標本調査」	資本金1億円未満	

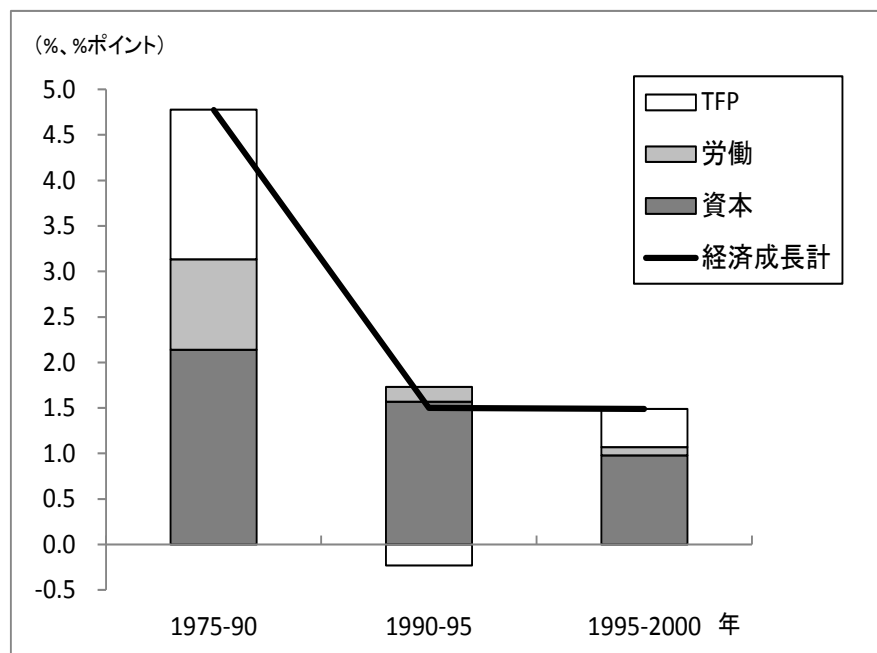
---

## Ⅱ 経済成長と中小企業

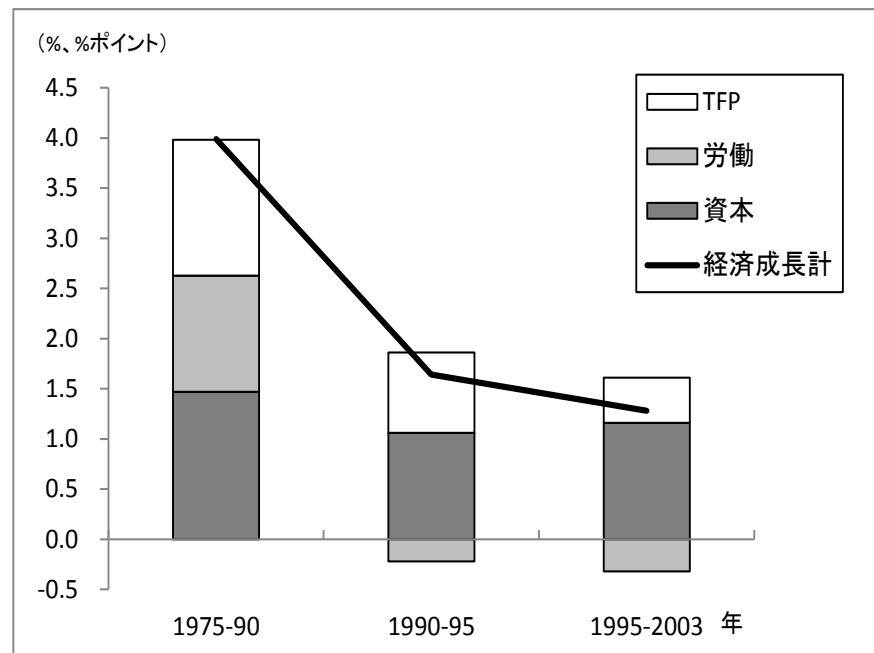
# わが国の「成長会計」

- 長期的にわが国の成長力は低下傾向。
- 生産性(ここではTFP)を高めていく必要。

深尾ほか(2008)



Jorgenson and Motohashi(2005)

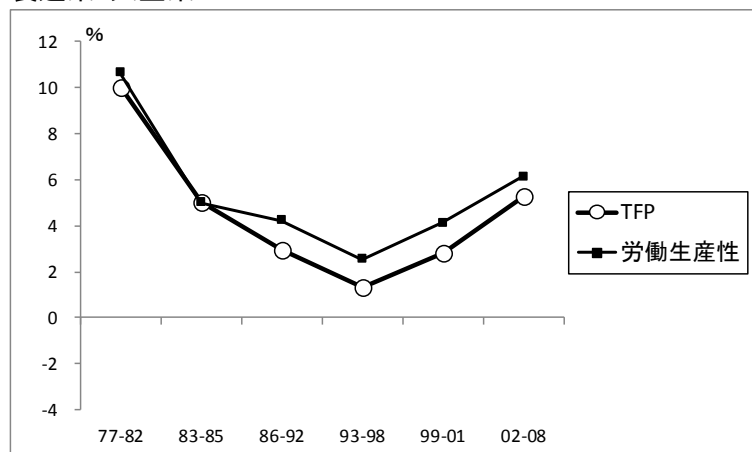




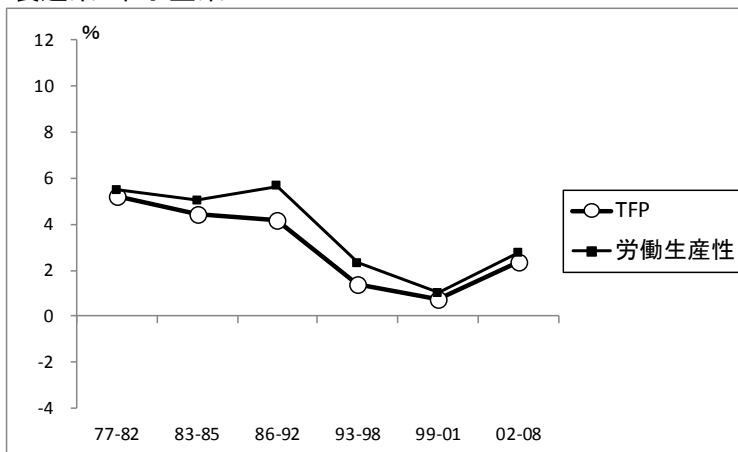
# 製造業/非製造業、大企業/中小企業の生産性変化

■ 近年の生産性の伸びは、非製造業より製造業、中小より大企業が高い。

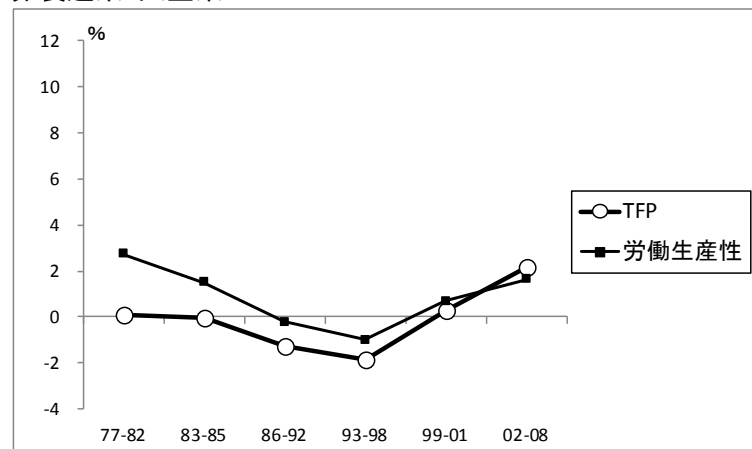
製造業・大企業



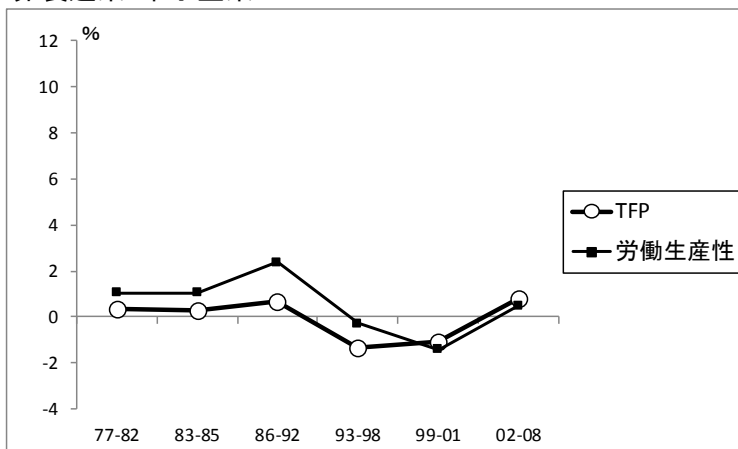
製造業・中小企業



非製造業・大企業



非製造業・中小企業



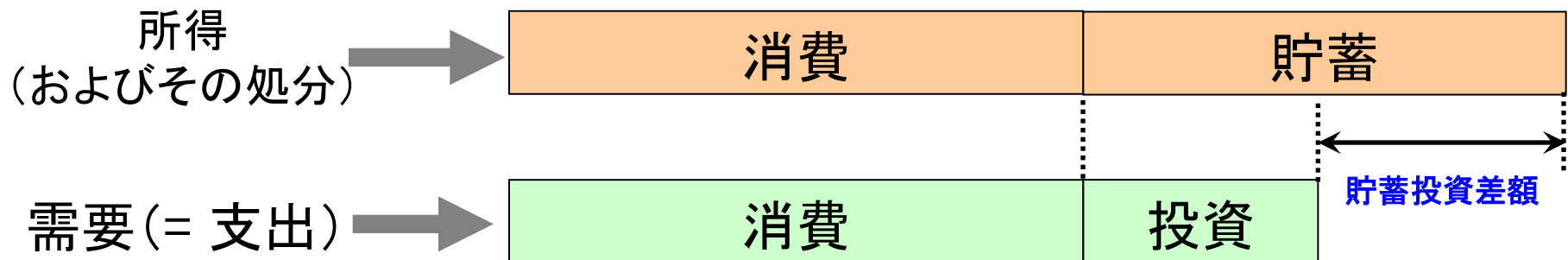
出所:財務省「法人企業統計」、経済産業研究所「JIPデータベース2013」より作成

---

## Ⅲ 中小企業のファイナンス

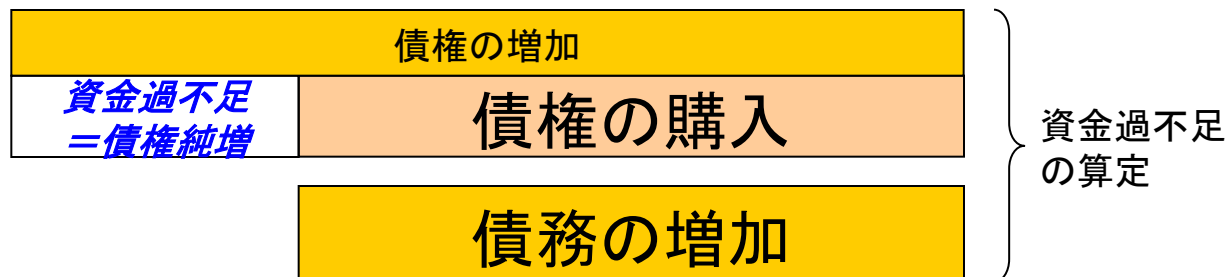
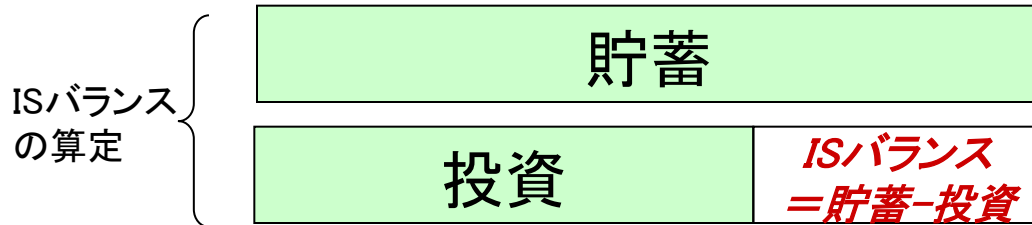
# ISバランス(貯蓄投資差額)の定義

$$\text{ISバランス} = \text{貯蓄 (Saving)} - \text{投資 (Investment)}$$



# ISバランスをめぐる恒等式

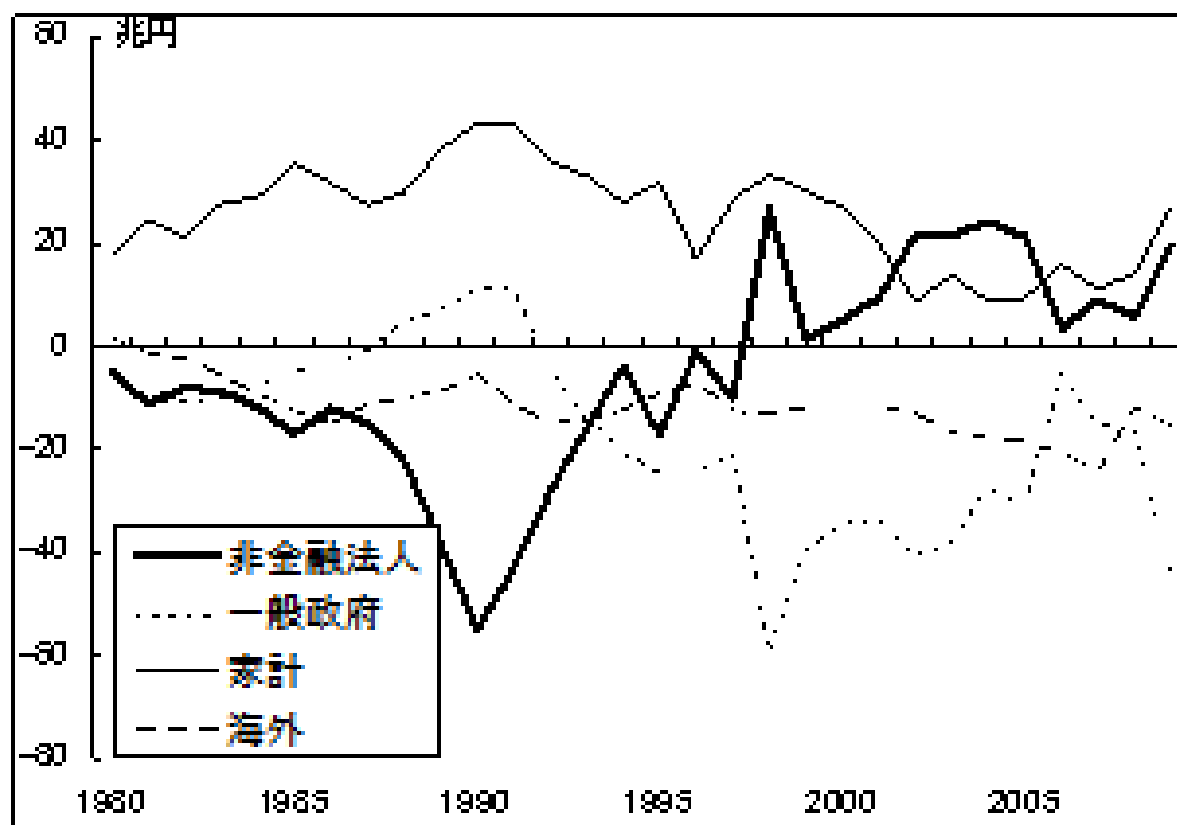
$$\text{ISバランス} = \text{資金過不足} \quad (\text{債権増加} - \text{債務増加})$$



# 企業部門の停滞を象徴する「ISバランス」

- 貯蓄超過(投資不足)に転じたわが国の企業部門。

部門別にみたISバランスの推移

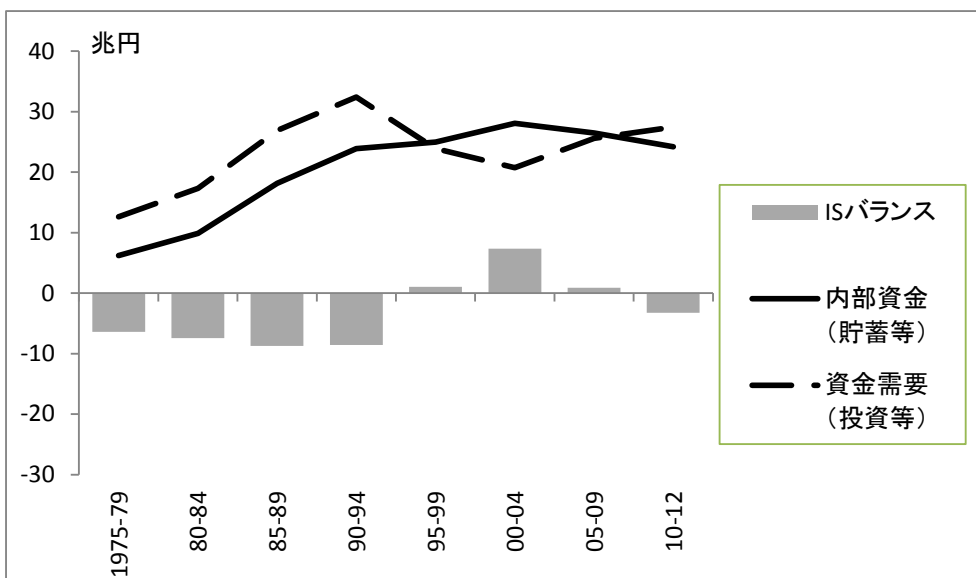


出所:内閣府「国民経済計算雑報」より作成

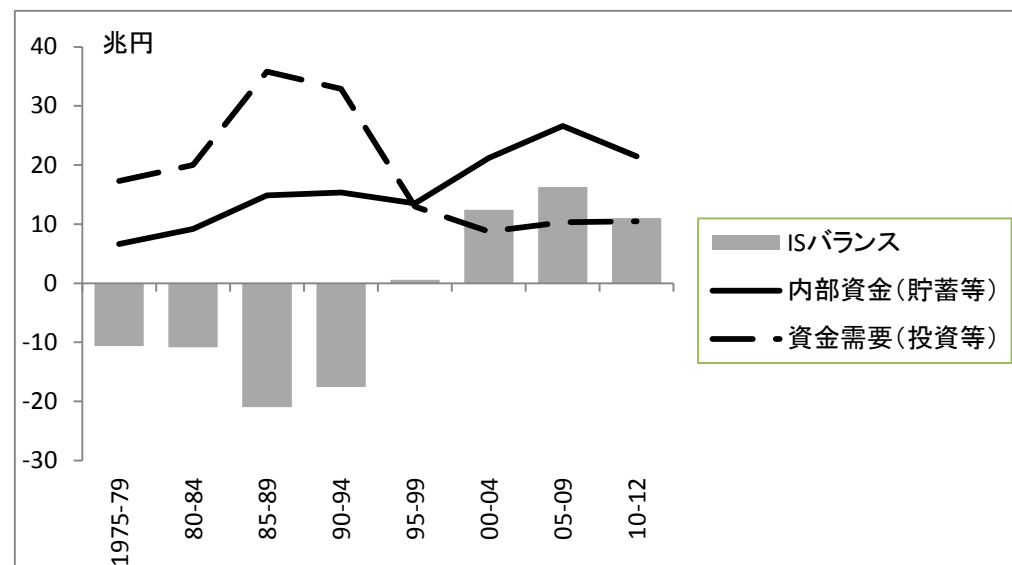
# 企業規模別にみたISバランス

- 大企業は投資超過に回帰。
- 中小企業は大幅な貯蓄超過(投資不足)が続いている。

大企業(資本金10億円以上)



中小企業(資本金1億円未満)

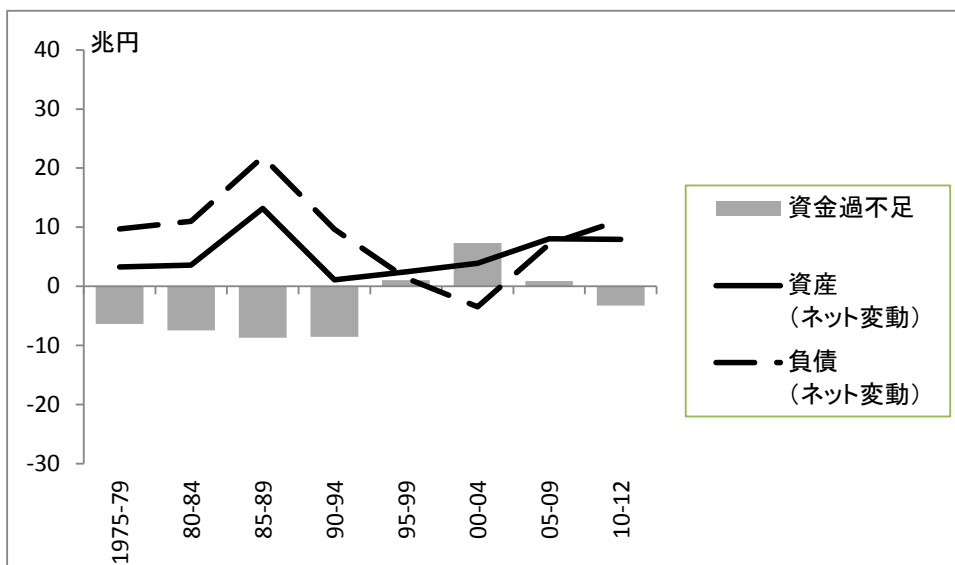


出所:財務省「法人企業統計」より作成。

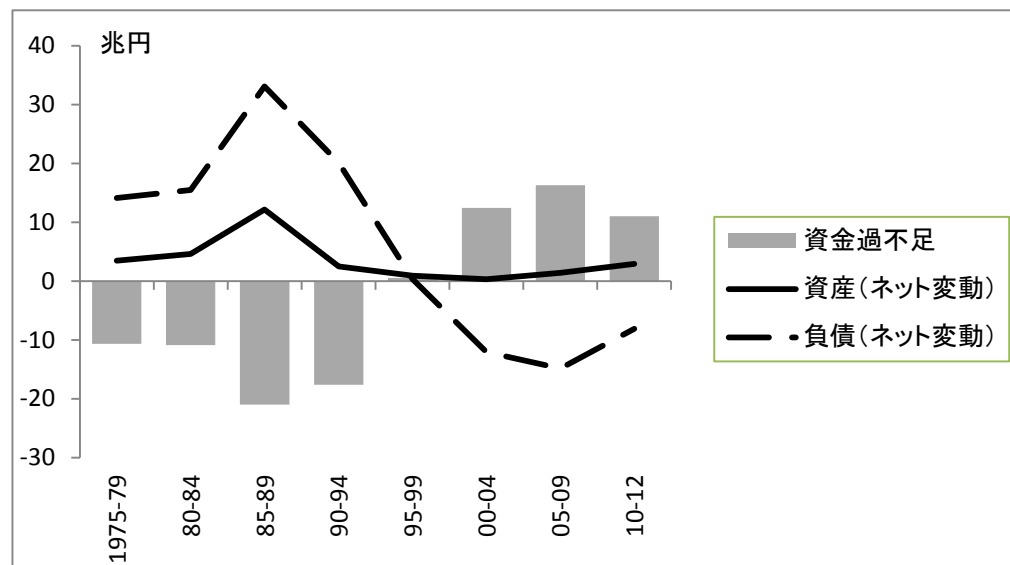
# 企業規模別にみた資金過不足

- 大企業は負債を増やしつつある。
- 中小企業は引き続き負債を削減している。

大企業(資本金10億円以上)



中小企業(資本金1億円未満)

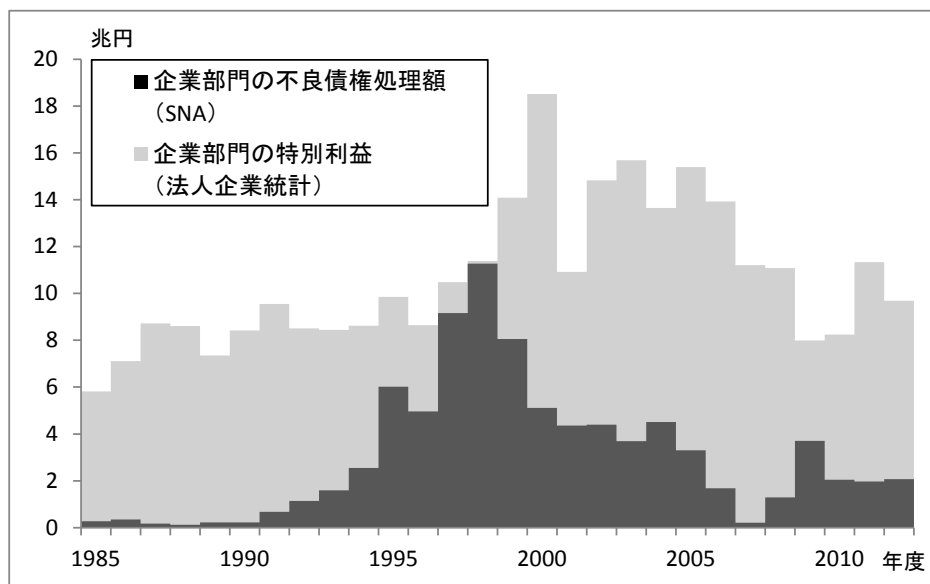


出所:財務省「法人企業統計」より作成。

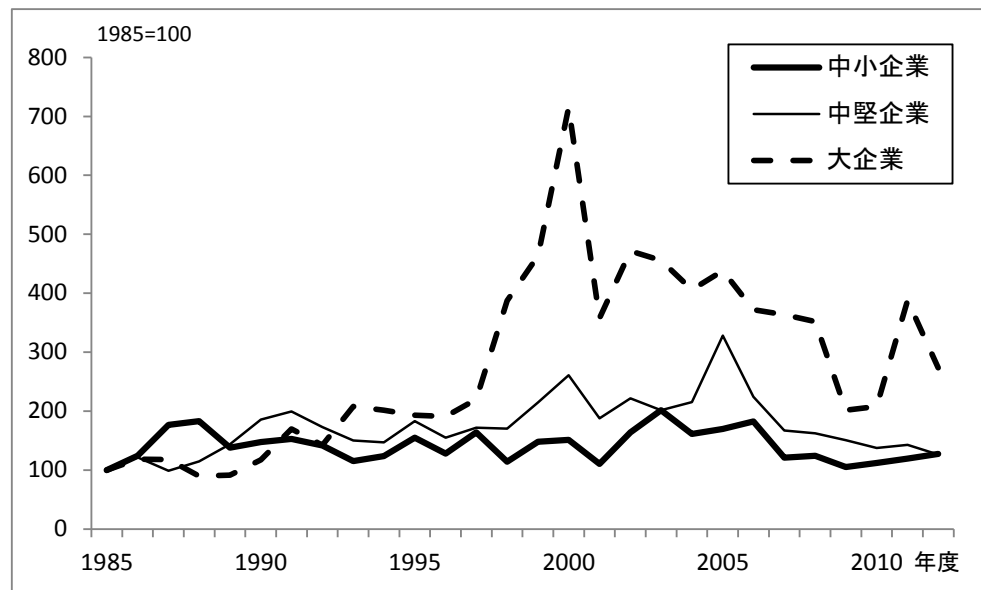
# バランスシート調整の重石

- 企業全体で見ると、「不良債権処理＝債務減免」に近い。
- 債務減免は、会計上は特別利益として表れる。
- 「部門」としてみた場合、特別利益の(変動の)多くは大企業部門。
- 中小階層の多くは、自力返済を余儀なくされている。

## 不良債権処理額と特別利益



## 企業規模別の特別利益



出所:内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」より作成。



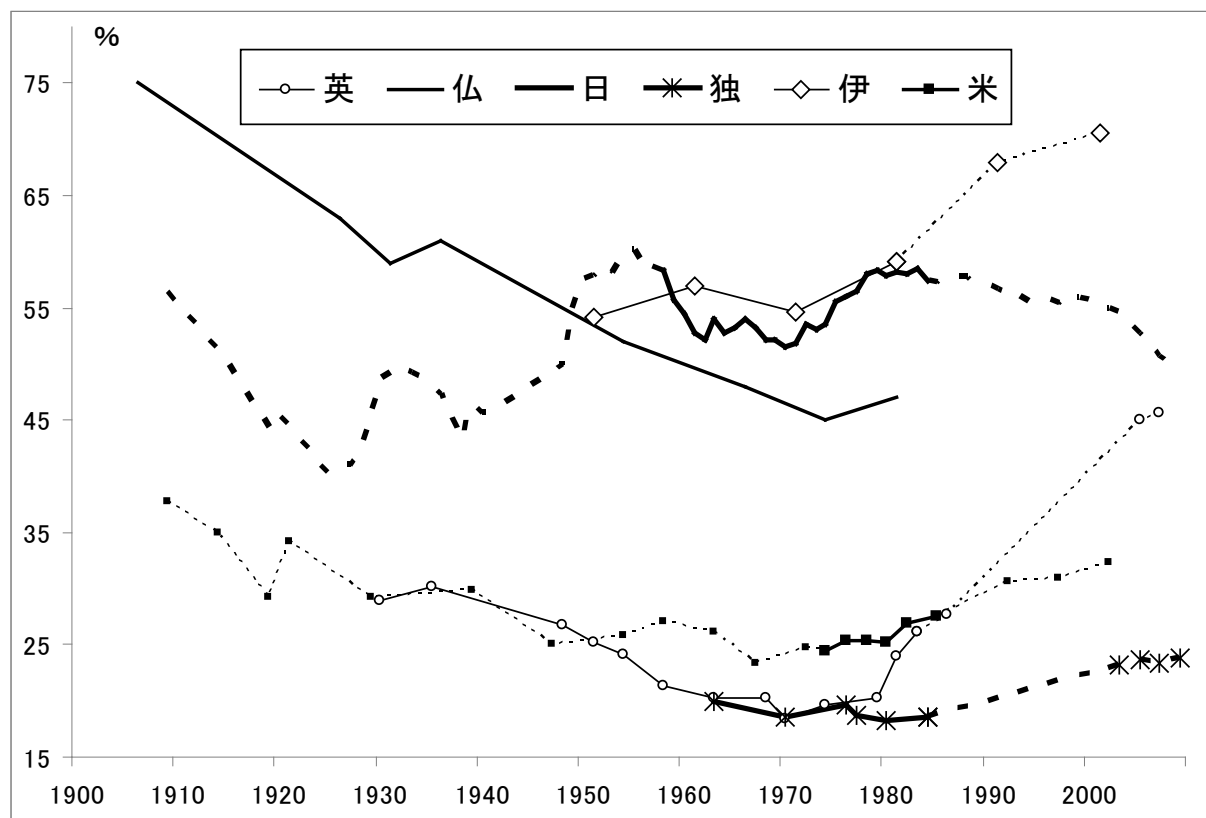
---

## **IV 中小製造事業所のプレゼンスの変化**

# 長期的にみた中小製造事業所のウエイト

- 米国、イギリスなどは、70年代頃をボトムに下落から上昇へ。
- 日本は逆の傾向。

99人以下の製造事業所のウエイト(従業員数ベース)の推移



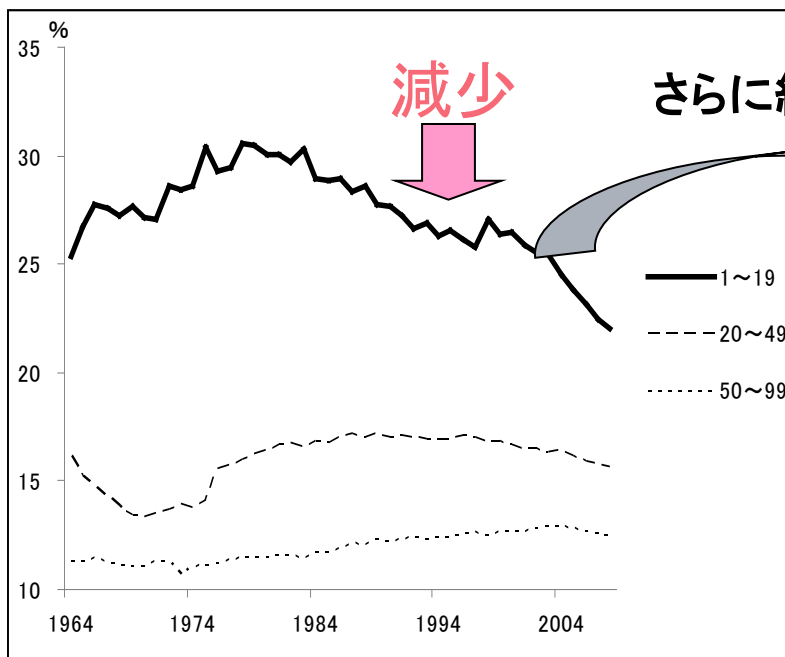
出所: 各国「工業センサス(工業統計)」より作成。

# 規模階層別にみた中小事業所の動き

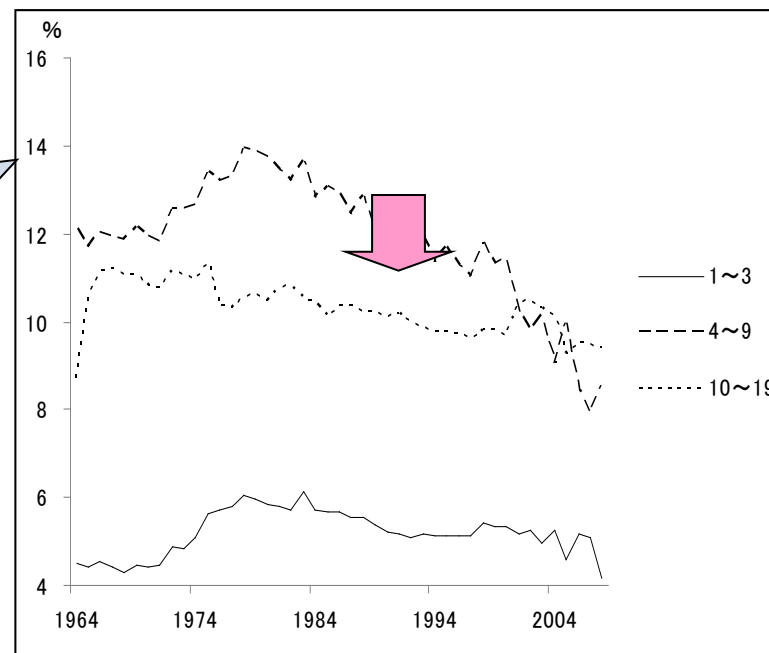
- 99人以下の各区分では、1～19人階層の減少が顕著。
- さらに1～19人階層では、4～9人階層が大きく減少。

規模階層別の従業員数(全体に占めるウエイト)

99人以下の階層



19人以下の階層

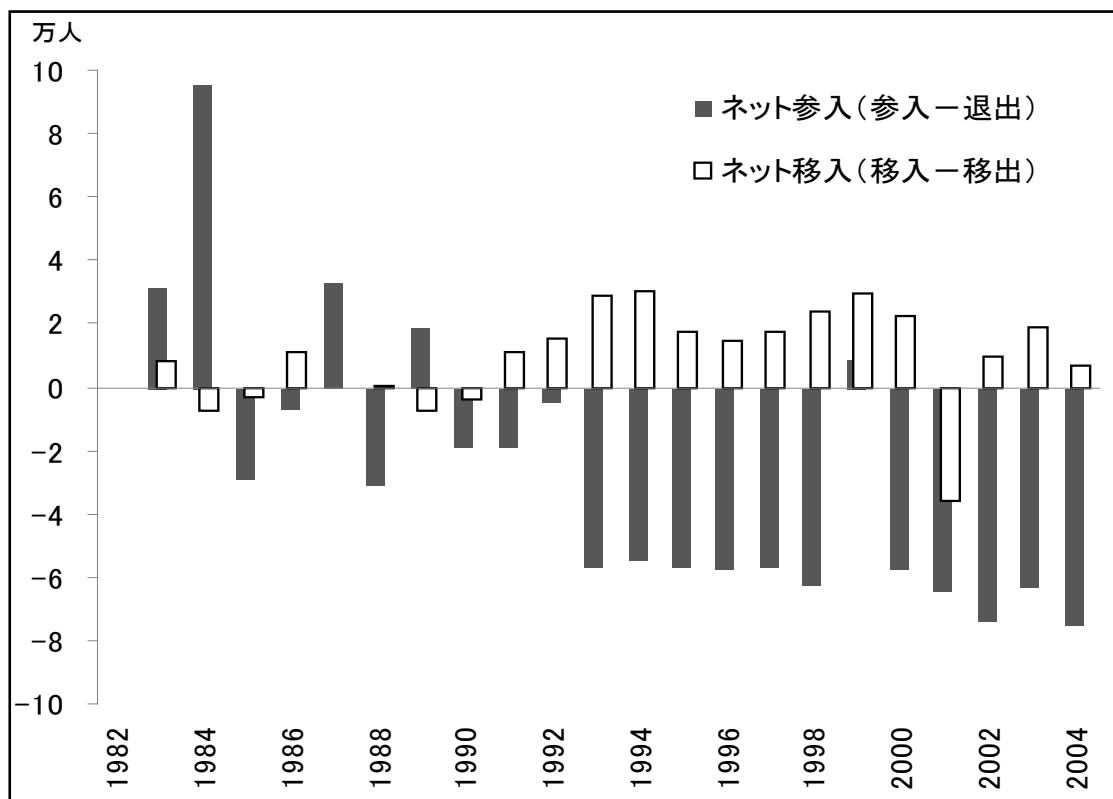


注: 経済産業省「工業統計」より作成。

## 4～9人階層の減少の要因分解

- 4-9人階層の前年差を、①ネット参入(参入-退出)、②ネット移入(他の規模階層からの移入-他階層への移出)、の影響に分解。
- 他階層への移動ではなく、「参入-退出」が押し下げに寄与。

4～9人規模事業所の従業員数の変動(前年差)の中身

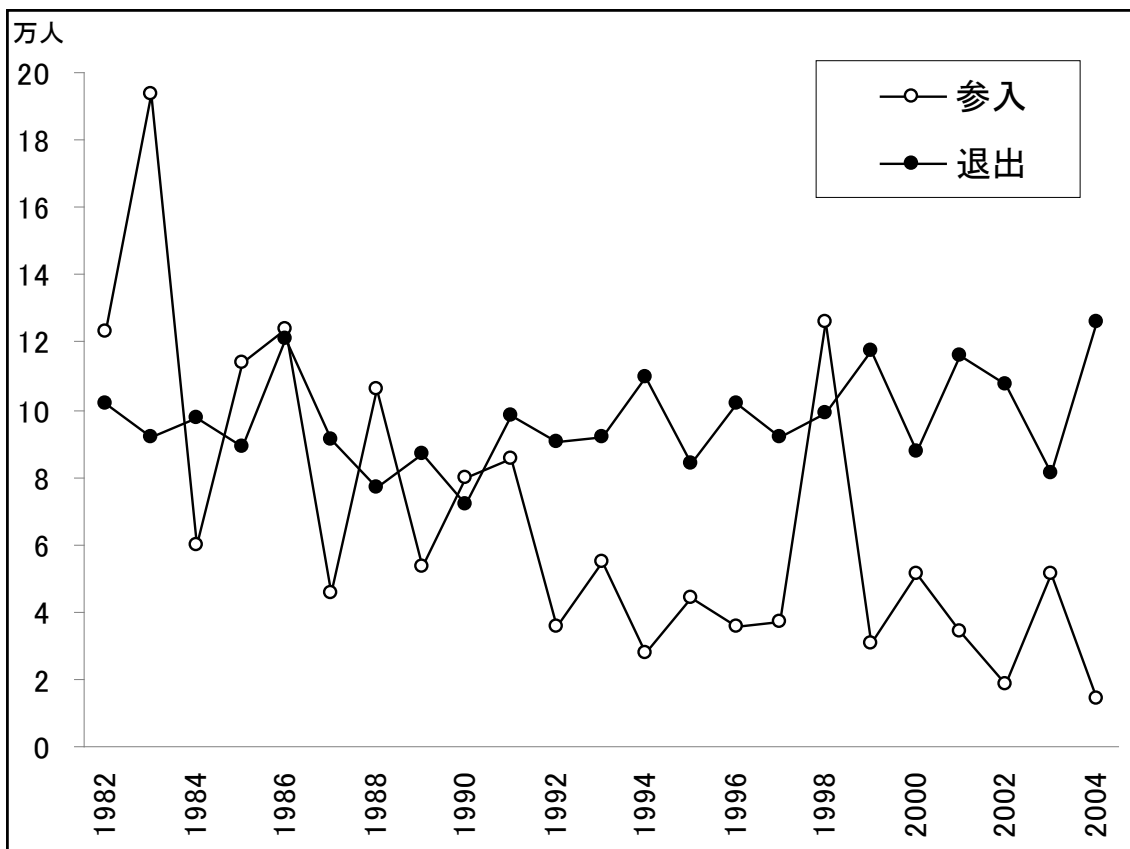


出所: 経済産業省「工業統計」より作成。

# 参入、退出の相対的インパクト

- 4-9人階層での参入、退出をみると、退出は概ね安定的だが、参入が長期的に減少。

4～9人規模事業所の参入、退出の影響(従業員数ベース)



出所: 経済産業省「工業統計」より作成。

# 参入の減少の背景は何か

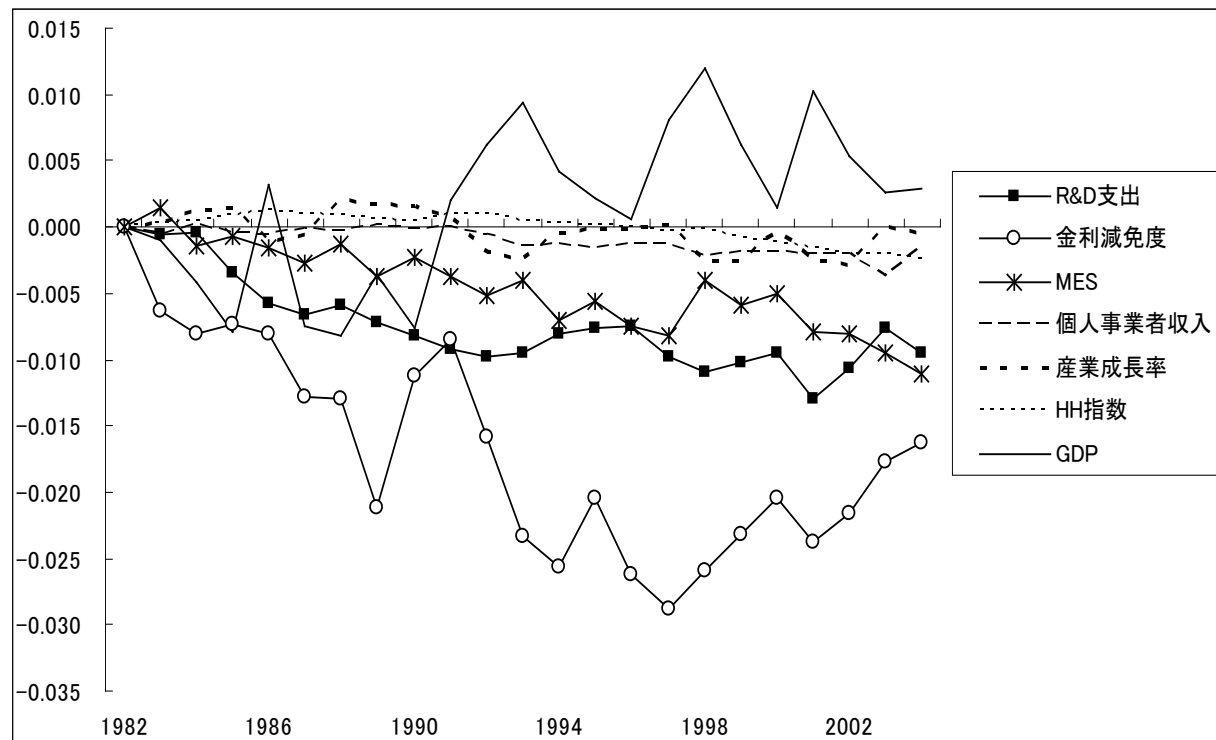
■以下の説明変数で参入率(参入事業所の従業員数÷全従業員数)を回帰。

- 産業の成長率(⇒起業の成功確率アップ)
  - 自営業の所得(⇒起業の魅力アップ)
  - R&D支出(⇒キャッチアップが困難化)
  - “業界の最小最適規模”(⇒ // )
  - 市場の集中度(⇒先行者に締め出される)
  - マクロ経済環境(GDP)
  - 金利減免度(=業界がどの程度金利を優遇されているか・・・星岳雄教授の「ゾンビ企業」の概念に近い)
- } 参入者にとってのインセンティブ
- } 参入者にとってのハードル(参入障壁)

# 「非効率企業」による影響の可能性

- ①R&D支出、②最小最適規模(MES)、③金利減免度、の3要素が押し下げ。
- 特に金利減免度は、1990年代半ば以降、押し下げ幅を拡大。
- 「非効率企業」は、(先行研究が明らかにしたように)大企業の生産性を下げるだけでなく、潜在的に中小階層の参入行動にも影響するのではないか

推計結果に基づく各要因の寄与



---

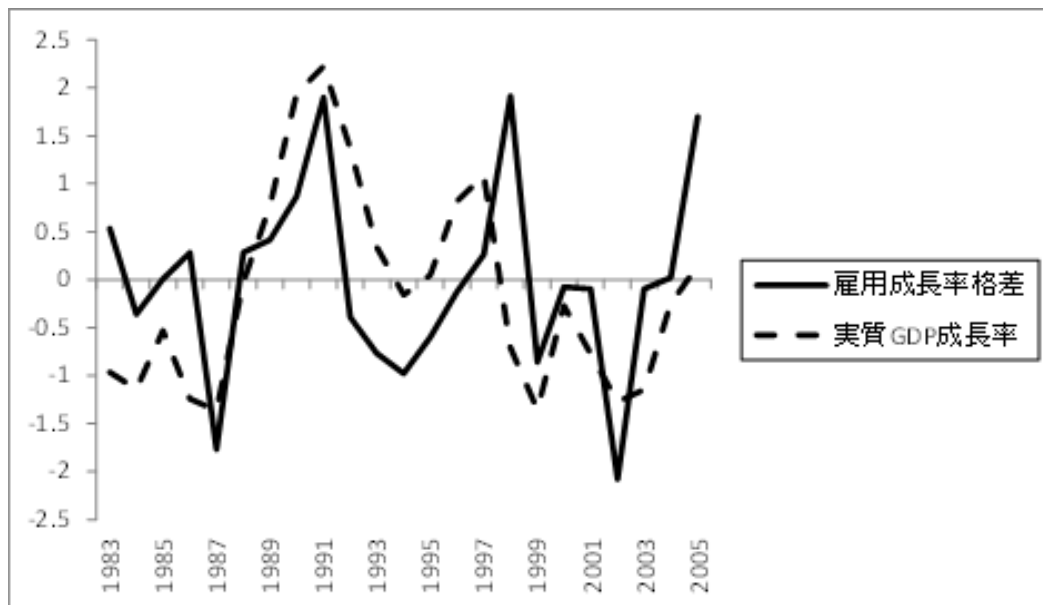
# V 中小企業と雇用



# 中小企業部門は雇用、景気のバッファー的役割も

- わが国の中小部門は、大企業より雇用の変動が緩やか＝不況期にも雇用を維持。
  - 近年の生産性低下には、こうした特性が働いている可能性大
- 危機対応としての中小企業政策には一定の役割。
  - ⇒危機から平常時への移行に伴う「出口」対応が重要

景気変動と雇用変動(雇用変動は大企業－中小企業)



注1: いずれもHPフィルターにより循環成分を抽出し、平均ゼロ、分散1に標準化。

注2: GDPと雇用成長率格差が連動していれば、大企業の雇用変動のほうが中小より景気の振幅に敏感なことを表す。

出所: 経済産業省「工業統計」を用いて作成。

# 参考：中小企業の関連概念

---

## ■(1) 零細／個人／中堅企業等

- 小企業・零細企業

- 個人企業・自営業・自己雇用

- 中堅企業

## ■(2) ベンチャー企業

## ■(3) オンリーワン企業、ニッチトップ企業等

## ■(4) 下請企業

## ■(5) 産地産業、地場産業

## ■(6) 商店街

# 様々な関連概念

- 定型的なイメージで捉えられるのは全体のごく一部。

中小企業と周辺概念の関係ーイメージ図

